

令和 6 年度 女性活躍推進法に基づく実施状況等について

特定事業主名：宮城県市町村職員退職手当組合

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号。以下「女性活躍推進法」という。）第 19 条第 6 項に基づき、「宮城県市町村職員退職手当組合特定事業主行動計画の実施状況」を以下のとおりとりまとめましたので公表します。

あわせて、女性活躍推進法第 21 条の規定に基づき、女性の職業選択に資する情報を公表します。

1 特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況（女性活躍推進法第 19 条第 6 項）

（１）配偶者出産休暇の取得率について（目標：80%以上）

- ・令和 3 年度以降、当該休暇を取得する対象者がいない状況である。

（２）男性職員の育児休業の取得率（取得者／対象者）について（目標：80%以上）

- ・令和 3 年度以降、当該休業を取得する対象者がいない状況である。

（３）職員一人当たりの時間外勤務について、月平均 6 時間をできるだけ超えないよう職員の意識向上を図るとともに、適宜業務量の見直しを行う。

- ・令和 3 年度以降、職員一人当たりの時間外勤務の月平均は 6 時間を超えていない。

（４）職員一人当たりの年次休暇の取得が年間 10 日（取得率 50%）以上となるように、取得率の低い職員に対し取得を促す。

年度	取得日数（全体平均）	目標達成率
令和 5 年度	11.0 日	100%
令和 6 年度	12.2 日	100%

※ 目標達成率の割合は 100%を上限。

2 女性の職業選択に資するもの（女性活躍推進法第 21 条）

（１）女性に対する職業生活に関する機会の提供に関する実績

①採用した職員に占める女性職員の割合

区分	割合
令和 5 年度	採用者なし
令和 6 年度	採用者なし

②採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

区分	割合
令和 5 年度	39.6%
令和 6 年度	50.0%

③職員に占める女性職員の割合

区分	職員
令和 5 年度	33.3%
令和 6 年度	20.0%

④管理的地位に占める女性職員の割合

区分	令和 5 年度	令和 6 年度
女性管理職員数	0 人	0 人
全管理職員数	1 人	1 人
女性職員の割合	0 %	0 %

⑤各役職段階にある職員に占める女性職員の割合（各年度 4 月 1 日現在）

区分		令和 5 年度	令和 6 年度
課長級以上	女性職員数	0 人	0 人
	全職員数	1 人	1 人
	女性の割合	0 %	0 %
課長補佐級	女性職員数	1 人	1 人
	全職員数	2 人	2 人
	女性の割合	50.0%	50.0%
係長級	女性職員数	0 人	0 人
	全職員数	1 人	1 人
	女性の割合	0 %	0 %

（２）職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績

①平均した継続勤務年数の男女の差異

区分	年度	女性	男性	男性との比較
職員数	令和 5 年度	2 人	4 人	△ 2 人
継続勤務年数		18 年	19 年	△ 1 年
職員数	令和 6 年度	1 人	4 人	△ 3 人
継続勤務年数		32 年	20 年	12 年

※ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画の策定等に係る内閣府令（平成 27 年内閣府令第 61 号）第 6 条第 1 項第 2 号イにおいて、当該年度に在職する職員に対する当該年度に退職した職員の割合の男女の差異を示すこととなっているが、同項ただし書きの規定により平均した継続勤務年数の男女の差異をもってこれに代えている。

②男女別の育児休業取得率及び平均取得期間

区分	男性			女性		
	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率
令和5年度	0人	—	—	0人	—	—
令和6年度	0人	—	—	0人	—	—

③男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率

i 配偶者出産休暇

年度	対象者	取得者	取得率
令和4年度	0人	—	—
令和5年度	0人	—	—

ii 育児参加休暇

年度	対象者	取得者	取得率
令和4年度	0人	—	—
令和5年度	0人	—	—

④時間外勤務の状況（管理的地位にある職員以外の1月当たり平均時間）

区分	職員一人当たりの1月当たりの時間外勤務時間数（時間）	時間外勤務の上限を超えた職員数（人）
令和5年度	4.58時間	0人
令和6年度	4.43時間	0人

※職員一人当たりの時間外勤務時間数は各月ごとの時間外勤務時間の合計を対象員数（4名（令和5年度は5名））で除して、小数点以下第2位を四捨五入した数値。

⑤年次休暇取得日数の状況（各年1月1日～12月31日）

年度	取得日数（全体平均）	取得率
令和5年度	11.0日	27.5%
令和6年度	12.2日	30.5%

※ 取得率は前年からの繰り越し（最大20日）を付与した割合。

【説明欄】

「職員の給与の男女の差違」については、対象者が少ないことにより特定の職員の給与が推測し得るため公表はしない。